



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス

コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長 (氏名) 金岡 真一

TEL 06-6208-1915

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 43,475 | 0.2 | 4,165 | 25.3 | 4,449 | 30.4 | 2,581 | 26.7 |
| 26年3月期第3四半期 | 43,386 | 3.5 | 3,323 | 4.8 | 3,411 | 7.2 | 2,037 | 103.5 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,758百万円 (60.7%) 26年3月期第3四半期 2,961百万円 (152.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 55.77 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 45.70 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 90,601 | | 47,813 | | | 52.2 |
| 26年3月期 | 85,553 | | 44,111 | | | 50.2 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 47,276百万円 26年3月期 42,975百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |
| 27年3月期 | — | 9.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 71,500 | △0.2 | 7,200 | 7.6 | 7,400 | 6.0 | 4,200 | 19.1 | 91.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 上海金盾特種車輛裝備有限公司
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 46,918,542 株 | 26年3月期 | 46,918,542 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 631,429 株 | 26年3月期 | 622,977 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 46,290,252 株 | 26年3月期3Q | 44,575,921 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調にあります。消費増税による個人消費の低迷や急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は43,475百万円（前年同四半期比89百万円増、0.2%増）、営業利益は4,165百万円（前年同四半期比841百万円増、25.3%増）、経常利益は4,449百万円（前年同四半期比1,038百万円増、30.4%増）、四半期純利益は2,581百万円（前年同四半期比544百万円増、26.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輻

消防車輻事業は、マーケットシェアの向上に加え、補正予算関連の売上増もあり、売上高は21,130百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

②防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の受注及び販売が順調に推移しており、売上高は12,135百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品及び部品・メンテナンスの売上が概ね予定通り進捗したことから、売上高は3,436百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

④環境車輻

環境車輻事業は、受注は堅調に推移しており、売上高は6,773百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輻事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に偏る傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間の総資産は90,601百万円（前連結会計年度末比5,048百万円の増加）となりました。

流動資産は、44,722百万円となり2,641百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加8,135百万円の方で、現金及び預金の減少2,560百万円、受取手形及び売掛金の減少3,252百万円等によるものです。

固定資産は、45,879百万円となり2,406百万円増加しました。うち有形固定資産は、30,319百万円となり82百万円減少し、無形固定資産は、324百万円となり1,246百万円減少し、投資その他の資産は、15,235百万円となり3,736百万円増加しました。

流動負債は、31,929百万円となり3,870百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,445百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,145百万円の方で、未払法人税等の減少1,163百万円等によるものです。

固定負債は、10,858百万円となり2,523百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少3,019百万円によるものです。

純資産は、47,813百万円となり3,701百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上2,581百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,007百万円の方で、剰余金の配当833百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から52.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,542百万円減少の6,982百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、818百万円の支出（前年同四半期は2,220百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,872百万円の計上、減価償却費1,047百万円、売上債権の減少額2,909百万円、仕入債務の増加額2,878百万円の方で、たな卸資産の増加額8,841百万円、法人税等の支払額2,866百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,652百万円の支出（前年同四半期は4,044百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,613百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の収入（前年同四半期は4,133百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,934百万円の方で、配当金の支払額828百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表しました業績予想から変更しておりませんが、今後の業績動向等を踏まえ修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社でありました、上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これにより、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間までの損益計算書のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が446百万円減少し、利益剰余金が285百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与えた影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,561 | 7,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,819 | 19,567 |
| 電子記録債権 | 22 | 159 |
| 商品及び製品 | 1,381 | 2,689 |
| 仕掛品 | 3,258 | 8,638 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,350 | 3,797 |
| その他 | 2,731 | 2,910 |
| 貸倒引当金 | △44 | △40 |
| 流動資産合計 | 42,081 | 44,722 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,510 | 7,839 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,810 | 1,841 |
| 土地 | 19,513 | 20,144 |
| 建設仮勘定 | 206 | 118 |
| その他(純額) | 361 | 376 |
| 有形固定資産合計 | 30,402 | 30,319 |
| 無形固定資産 | 1,571 | 324 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,199 | 12,979 |
| その他 | 2,477 | 2,424 |
| 貸倒引当金 | △178 | △168 |
| 投資その他の資産合計 | 11,499 | 15,235 |
| 固定資産合計 | 43,472 | 45,879 |
| 資産合計 | 85,553 | 90,601 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,975 | 10,421 |
| 電子記録債務 | 7,592 | 8,564 |
| 短期借入金 | 2,742 | 2,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,875 | 5,020 |
| 未払法人税等 | 2,163 | 999 |
| 賞与引当金 | 966 | 502 |
| 役員賞与引当金 | 143 | 99 |
| 製品保証引当金 | 258 | 258 |
| その他 | 3,341 | 3,312 |
| 流動負債合計 | 28,059 | 31,929 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,202 | 3,183 |
| 退職給付に係る負債 | 2,561 | 2,164 |
| 役員退職慰労引当金 | 152 | 168 |
| その他 | 4,466 | 5,342 |
| 固定負債合計 | 13,382 | 10,858 |
| 負債合計 | 41,441 | 42,788 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,746 | 4,746 |
| 資本剰余金 | 4,331 | 4,331 |
| 利益剰余金 | 34,387 | 36,422 |
| 自己株式 | △235 | △243 |
| 株主資本合計 | 43,229 | 45,256 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,816 | 3,823 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △0 |
| 土地再評価差額金 | △1,804 | △1,804 |
| 為替換算調整勘定 | 287 | 354 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △557 | △353 |
| その他の包括利益累計額合計 | △254 | 2,020 |
| 少数株主持分 | 1,135 | 537 |
| 純資産合計 | 44,111 | 47,813 |
| 負債純資産合計 | 85,553 | 90,601 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 43,386 | 43,475 |
| 売上原価 | 31,642 | 31,583 |
| 売上総利益 | 11,743 | 11,891 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,419 | 7,726 |
| 営業利益 | 3,323 | 4,165 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 14 |
| 受取配当金 | 74 | 100 |
| 受取賃貸料 | 69 | 62 |
| 持分法による投資利益 | 67 | 109 |
| その他 | 133 | 185 |
| 営業外収益合計 | 354 | 472 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 190 | 143 |
| 賃貸費用 | 25 | 8 |
| その他 | 51 | 37 |
| 営業外費用合計 | 267 | 188 |
| 経常利益 | 3,411 | 4,449 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 0 |
| 持分変動利益 | — | 4 |
| 特別利益合計 | 19 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 16 | 11 |
| 会員権評価損 | 12 | — |
| 減損損失 | — | 568 |
| 持分変動損失 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 28 | 581 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,402 | 3,872 |
| 法人税等 | 1,459 | 1,367 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,943 | 2,504 |
| 少数株主損失(△) | △93 | △77 |
| 四半期純利益 | 2,037 | 2,581 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,943 | 2,504 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 556 | 2,011 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | 271 | △43 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 204 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 175 | 86 |
| その他の包括利益合計 | 1,017 | 2,254 |
| 四半期包括利益 | 2,961 | 4,758 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,918 | 4,856 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 42 | △97 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,402 | 3,872 |
| 減価償却費 | 908 | 1,047 |
| 減損損失 | — | 568 |
| のれん償却額及び負ののれん償却額 | 1 | △4 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △8 | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △84 | △115 |
| 支払利息 | 190 | 143 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △67 | △109 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △3 | 11 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △2 |
| 会員権評価損 | 12 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,786 | 2,909 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △6,730 | △8,841 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,936 | 2,878 |
| その他 | △796 | △284 |
| 小計 | 546 | 2,060 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 113 |
| 利息の支払額 | △169 | △125 |
| 法人税等の支払額 | △2,689 | △2,866 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,220 | △818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,615 | △2,613 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 100 | 206 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △55 | △82 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,430 | △1 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △2 | △30 |
| 貸付けによる支出 | △8 | △184 |
| その他 | △34 | 52 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,044 | △2,652 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 7,723 | 1,934 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,922 | △174 |
| 単元未満自己株式の売買による収入及び支出 | △11 | △8 |
| 配当金の支払額 | △744 | △828 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| その他 | △9 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,133 | 1,209 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 59 | △27 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,072 | △2,288 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,748 | 9,525 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | △254 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,676 | 6,982 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | 消防車両 | 防災 | 産業機械 | 環境車両 | 自転車 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,205 | 11,401 | 3,254 | 6,797 | 1,727 | 43,386 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 137 | 263 | 8 | 105 | 0 | 516 |
| 計 | 20,343 | 11,665 | 3,263 | 6,903 | 1,727 | 43,902 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,150 | 694 | 31 | 574 | △131 | 3,318 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 3,318 |
| セグメント間取引消去 | 4 |
| 棚卸資産の調整額 | 0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,323 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|-------|--------|
| | 消防車両 | 防災 | 産業機械 | 環境車両 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,130 | 12,135 | 3,436 | 6,773 | 43,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 252 | 263 | 2 | 134 | 653 |
| 計 | 21,383 | 12,398 | 3,439 | 6,908 | 44,129 |
| セグメント利益 | 2,853 | 866 | 10 | 447 | 4,179 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,179 |
| セグメント間取引消去 | 4 |
| 棚卸資産の調整額 | △18 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,165 |

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「自転車事業」に分類しておりました㈱ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旧本社及び併設する工場の土地を売却する契約を締結したことに伴い、減損損失568百万円を計上しました。このうち、「消防車両」セグメントに計上された減損損失は494百万円であり、報告セグメントに配分されていない減損損失は74百万円であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 消防車輛 | 20,500 | +3.0 |
| 防災 | 6,090 | +6.7 |
| 産業機械 | 4,299 | +7.6 |
| 環境車輛 | 7,269 | +2.7 |
| 合計 | 38,159 | +3.5 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|-----------|------------|
| 消防車輛 | 33,625 | +7.9 | 17,261 | +7.4 |
| 防災 | 5,129 | +28.1 | 1,939 | +45.9 |
| 産業機械 | 4,165 | △7.7 | 3,222 | △22.5 |
| 環境車輛 | 7,991 | △1.5 | 3,241 | +15.9 |
| 合計 | 50,911 | +6.5 | 25,665 | +5.4 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。
 5 消防車輛事業であった上海金盾特種車輛裝備有限公司は、第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しているため、受注残高には含まれておりません。

3 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 消防車輛 | 21,130 | +4.6 |
| 防災 | 12,135 | +6.4 |
| 産業機械 | 3,436 | +5.6 |
| 環境車輛 | 6,773 | △0.4 |
| 合計 | 43,475 | +0.2 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。